

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	5
4	行政サービス実施コスト計算書	6
5	重要な会計方針	7
6	注記事項	9
7	重要な債務負担行為	13
8	重要な後発事象	14
9	附属明細書	15

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		55,280,943,963
有価証券		19,449,487,745
前払費用		22,422,872
未収収益		147,081,122
未収金		1,277,927,645
短期貸付金		31,065,590,000
その他の流動資産		1,892,623
流動資産合計		107,245,345,970
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	184,922,790	
減価償却累計額	△ 136,618,832	48,303,958
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,240,775	455,195
工具器具備品	219,010,763	
減価償却累計額	△ 81,555,430	137,455,333
土地		536,000,000
有形固定資産合計		722,214,486
2 無形固定資産		
ソフトウェア		117,828,211
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		118,218,211
3 投資その他の資産		
投資有価証券		87,297,649,457
長期貸付金		34,077,800,000
長期前払費用		17,461,889
敷金・保証金		16,000,000
寄託金		27,905,275,781
求償権	3,329,806,006	
求償権償却引当金	△ 3,120,094,758	209,711,248
投資その他の資産合計		149,523,898,375
固定資産合計		150,364,331,072
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	23,150,083,070	
長期保証債務見返	12,788,162,040	35,938,245,110
保証債務見返合計		35,938,245,110
資産合計		293,547,922,152

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		2,000,000,000	
未払金		117,501,518	
預り金		8,455,265	
未払費用		34,402,759	
仮受金		144,394	
前受収益		70,640,850	
リース債務(短期)		4,694,167	
引当金			
賞与引当金	85,681,235		
保証債務損失引当金	779,422,315	865,103,550	
政府事業交付金		14,306,242,702	
支払備金		719,497,688	
流動負債合計			18,126,682,893
II 固定負債			
長期前受収益		127,875,176	
リース債務(長期)		2,034,039	
引当金			
退職給付引当金	580,339,381		
保証債務損失引当金	581,430,916	1,161,770,297	
責任準備金		1,824,808,812	
固定負債合計			3,116,488,324
III 保証債務			
短期保証債務	23,150,083,070		
長期保証債務	12,788,162,040	35,938,245,110	
保証債務合計			35,938,245,110
負債合計			57,181,416,327
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		148,894,462,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		29,423,263,125	
資本金合計			183,530,983,939
II 資本剰余金			
資本剰余金			
減資差益	5,937,033		
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	△ 12,294,557	
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		310,080,000	
資本剰余金合計			11,799,310,722
III 利益剰余金			41,036,211,164
純資産合計			236,366,505,825
負債純資産合計			293,547,922,152

独立行政法人農林漁業信用基金
損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	3,541,193,758	
保険料払戻金	31,456,853	
回収奨励金	15,430,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
国庫納付金	111,681,545	3,727,646,156
保証事業費		
求償権回収事業費	9,896,774	
求償権償却引当金繰入	237,913,897	
保証債務損失引当金繰入	257,484,346	505,295,017
事業費合計		4,232,941,173
一般管理費		
役員報酬	121,060,922	
職員給与	792,332,962	
法定福利費	149,098,681	
調査研究費	3,308,183	
保険計算事務費	15,421,792	
委託業務費	204,021	
事業推進費	74,008,550	
保証事業管理費	17,197,693	
業務管理費	25,033,729	
事務諸費	249,854,577	
賞与引当金繰入	85,681,235	
退職給付引当金繰入	78,456,219	
減価償却費	80,192,288	
一般管理費合計		1,691,850,852
財務費用		
支払利息	2,138,507	
財務費用合計		2,138,507
經常費用合計		5,926,930,532

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	3,553,955,404	
回収金収入	3,100,575,356	
違約金収入	5,814,269	
助成金見合納付金収入	14,855,383	
支払備金戻入	108,652,464	
政府事業交付金収入	1,133,255,140	
責任準備金戻入	1,847,525,874	9,764,633,890
保証事業収入		
保証料収入	306,393,876	
違約金収入	7,320,338	
償却債権取立益	18,457,442	
政府事業交付金収入	12,754,971	344,926,627
貸付事業収入		
貸付金利息	4,575,916	
政府事業交付金収入	52,800,000	57,375,916
事業収入合計		10,166,936,433
政府補給金収入		1,999,999
財務収益		
受取利息	1,329,817	
有価証券利息	909,038,551	
財務収益合計		910,368,368
雑益		6,747,622
経常収益合計		11,086,052,422
経常利益		5,159,121,890
臨時損失		
固定資産除却損		515,224
臨時損失合計		515,224
当期純利益		5,158,606,666
前中期目標期間繰越積立金取崩額		412,202,236
当期総利益		5,570,808,902

独立行政法人農林漁業信用基金

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,575,781,729
保証料収入	279,389,165
回収金収入	3,072,822,760
求償権回収収入	281,467,848
違約金収入	11,999,052
助成金見合納付金収入	20,050,923
貸付金利息収入	5,295,365
貸付金の回収による収入	40,482,492,500
寄託金の回収による収入	1,221,206,009
その他の業務収入	35,679,938
保険金の支払による支出	△ 3,541,193,758
代位弁済費支出	△ 525,299,653
貸付による支出	△ 40,201,882,500
寄託金の支払による支出	△ 400,000,000
人件費支出	△ 1,083,494,445
その他の業務支出	△ 631,088,359
政府事業交付金収入	904,087,160
政府補給金収入	1,999,999
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 1,696,864,351
小計	1,812,449,382
利息の受取額	918,599,205
利息の支払額	△ 2,138,507
国庫納付金の支払額	△ 227,230,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,501,679,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,640,000,000
定期預金の払戻による収入	23,750,000,000
有価証券の取得による支出	△ 21,690,000,000
有価証券の償還による収入	26,820,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 82,725,136
無形固定資産の取得による支出	△ 20,755,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,863,480,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,759,076
民間出資金の受入による収入	46,880,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 536,586,774
特別出えん金の受入による収入	11,200,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,265,850
IV 資金増加額	150,932,589
V 資金期首残高	36,510,011,374
VI 資金期末残高	36,660,943,963

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額	
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,541,193,758		
保険料払戻金	31,456,853		
回収奨励金	15,430,000		
求償権管理回収助成	27,884,000		
国庫納付金	111,681,545		
保証事業費			
求償権回収事業費	9,896,774		
求償権償却引当金繰入	237,913,897		
保証債務損失引当金繰入	257,484,346	4,232,941,173	
一般管理費			
役員報酬	121,060,922		
職員給与	792,332,962		
法定福利費	149,098,681		
調査研究費	3,308,183		
保険計算事務費	15,421,792		
委託業務費	204,021		
事業推進費	74,008,550		
保証事業管理費	17,197,693		
業務管理費	25,033,729		
事務諸費	249,854,577		
賞与引当金繰入	85,681,235		
退職給付引当金繰入	78,456,219		
減価償却費	80,192,288	1,691,850,852	
財務費用			
支払利息		2,138,507	
臨時損失			
固定資産除却損	515,224	515,224	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 3,553,955,404		
回収金収入	△ 3,100,575,356		
違約金収入	△ 5,814,269		
支払備金戻入	△ 108,652,464		
責任準備金戻入	△ 1,847,525,874		
保証事業収入			
保証料収入	△ 306,393,876		
違約金収入	△ 7,320,338		
償却債権取立益	△ 18,457,442		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 4,575,916	△ 8,953,270,939	
財務収益			
受取利息	△ 1,329,817		
有価証券利息	△ 909,038,551	△ 910,368,368	
雑益			
業務費用合計			△ 3,942,941,173
II 引当外退職給付増加見積額			22,426,820
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
IV (控除) 国庫納付額			△ 111,681,545
V 行政サービス実施コスト			△ 4,032,195,898

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
工	具	器	具	備	品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	55,280,943,963円
定期預金	……………△	18,620,000,000円
資金	……………	<u>36,660,943,963円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、平成30年9月14日において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	587,557,690円
退職給付費用	63,307,700円
退職給付への支払額	△ 70,526,009円
期末における退職給付債務	<u>580,339,381円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 63,307,700円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額（※） 15,148,519円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（45,000円）を上回るため、使用価値相当額（1,166,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会では対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 現金及び預金	55,280	55,280	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	106,747	108,974	2,227
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	65,143 —	65,144	0
④ 寄託金	27,905	27,080	△ 824
⑤ 求償権 求償権償却引当金	3,329 △ 3,120	209	—
⑥ 1年以内返済予定長期借入金 (*2)	(2,000)	(2,000)	(—)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	35,938	△ 17

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	184,922,790	—	—	184,922,790	136,618,832	5,531,611	48,303,958	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,240,775	80,050	455,195	
	工具器具備品	142,038,778	82,728,000	5,756,015	219,010,763	81,555,430	23,377,754	137,455,333	
	計	328,657,538	82,728,000	5,756,015	405,629,523	219,415,037	28,989,415	186,214,486	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000	
	計	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000	
有形固定資産 合計	建物	184,922,790	—	—	184,922,790	136,618,832	5,531,611	48,303,958	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,240,775	80,050	455,195	
	工具器具備品	142,038,778	82,728,000	5,756,015	219,010,763	81,555,430	23,377,754	137,455,333	
	土地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000	
	計	864,657,538	82,728,000	5,756,015	941,629,523	219,415,037	28,989,415	722,214,486	
無形固定資産	ソフトウェア	679,108,032	20,755,601	—	699,863,633	582,035,422	51,202,873	117,828,211	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	390,000	
	計	679,498,032	20,755,601	—	700,253,633	582,035,422	51,202,873	118,218,211	
投資その他の資産	投資有価証券	93,195,650,871	2,401,195,181	8,299,196,595	87,297,649,457	—	—	87,297,649,457	
	長期貸付金	30,106,850,000	34,042,925,000	30,071,975,000	34,077,800,000	—	—	34,077,800,000	
	長期前払費用	29,103,149	—	11,641,260	17,461,889	—	—	17,461,889	
	敷金・保証金	16,000,000	—	—	16,000,000	—	—	16,000,000	
	寄託金	28,726,481,790	400,000,000	1,221,206,009	27,905,275,781	—	—	27,905,275,781	
	求償権	3,974,369,472	525,299,653	1,169,863,119	3,329,806,006	—	—	3,329,806,006	
	求償権償却引当金	△ 3,770,576,132	△ 237,913,897	△ 888,395,271	△ 3,120,094,758	—	—	△ 3,120,094,758	
	その他の資産	900,000	—	900,000	—	—	—	—	
	計	152,278,779,150	37,131,505,937	39,886,386,712	149,523,898,375	—	—	149,523,898,375	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,400,000,000円、償却原価法による増加額 1,195,181円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額8,299,196,595円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 34,042,925,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 31,071,975,000円であります。

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額 11,641,260円であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 400,000,000円であり、当期減少額は返還額 1,221,206,009円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 525,299,653円であり、当期減少額は、求償権回収額281,467,848円、求償権償却額 888,395,271円であります。

7. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額 237,913,897円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額 888,395,271円であります。

8. その他の資産の当期減少額は、供託金の返還額 900,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,907,765	—	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,851,240	—	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,994,214	—	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,976,198	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,942,809	—	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,999,173	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,878,612	—	
	名古屋市第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,980,750	—	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,991,735	—	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券	—	—	—	—	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,999,749		
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,995,500	—	
	第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第14回阪神高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第101回名古屋高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	社債				—	
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,970,000	—	
	譲渡性預金	11,150,000,000	11,150,000,000	11,150,000,000	—	
	計	19,442,639,000	19,450,000,000	19,449,487,745	—	
貸借対照表 計上額合計				19,449,487,745		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,960,330	—	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,901,652	—	
	第103回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,974,380	—	
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,968,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,525,620	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,977,685	—	
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,947,933	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,919,089	—	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,929,167	—	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,988,750	—	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,899,065	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,982,891	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,872,724	—	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,665,909	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,978,121	—	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	799,280,000	800,000,000	799,910,742	—	
	千葉県平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,968,264	—	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,988,841	—	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,985,123	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第74回中日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第19回阪神高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第229号商工債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第327回信金中金債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第9回日本ハム債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回コンコルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,986,611	—	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第3回M S & A D インシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第64回三井不動産債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,542,541	-		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,799,424	-		
	第19回KDD I債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第21回KDD I債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,976,262	-		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第2回ファーストリレーリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	87,292,149,000	87,300,000,000	87,297,649,457	-		

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				87,297,649,457			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	30,106,850,000	34,042,925,000	30,071,975,000	-	34,077,800,000	
長期資金	30,001,100,000	34,002,050,000	30,001,100,000	-	34,002,050,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	105,750,000	40,875,000	70,875,000	-	75,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	30,106,850,000	34,042,925,000	30,071,975,000	-	34,077,800,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
世田谷信用金庫	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.100	R1.10.11	
計	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000 (2,000,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,770,576,132	237,913,897	888,395,271	-	3,120,094,758	
保証債務損失引当金	1,103,368,885	780,255,643	522,771,297	-	1,360,853,231	
賞与引当金	78,938,459	85,681,235	78,938,459	-	85,681,235	
計	4,952,883,476	1,103,850,775	1,490,105,027	-	4,566,629,224	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,974,369,472	△ 644,563,466	3,329,806,006	3,770,576,132	△ 650,481,374	3,120,094,758	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	35,317,150,000	△ 4,251,560,000	31,065,590,000	-	-	-	
一般債権	35,317,150,000	△ 4,251,560,000	31,065,590,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	30,106,850,000	3,970,950,000	34,077,800,000	-	-	-	
一般債権	30,106,850,000	3,970,950,000	34,077,800,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	65,424,000,000	△ 280,610,000	65,143,390,000	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	587,557,690	63,307,700	70,526,009	580,339,381	
退職一時金に係る債務	587,557,690	63,307,700	70,526,009	580,339,381	
退職給付引当金	587,557,690	63,307,700	70,526,009	580,339,381	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	800	21,354,083,134	838	25,241,422,810	863	23,445,422,874	775	23,150,083,070	157,414,304
長期保証債務	822	13,761,065,611	170	3,020,951,200	203	3,993,854,771	789	12,788,162,040	148,979,572
計	1,622	35,115,148,745	1,008	28,262,374,010	1,066	27,439,277,645	1,564	35,938,245,110	306,393,876

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	21,354,083,134	1,795,999,936	23,150,083,070	647,458,024	131,964,291	779,422,315	
正常先	2,521,534,000	△ 1,024,475,000	1,497,059,000	—	—	—	注1
要注意先	10,839,503,000	2,160,426,000	12,999,929,000	24,530,473	△ 23,230,481	1,299,992	注1
要管理先	4,605,326,540	289,010,030	4,894,336,570	138,744,764	10,043,067	148,787,831	注1
求償権化懸念先	3,265,229,754	425,128,746	3,690,358,500	391,408,293	169,526,199	560,934,492	注1
実質求償権先	122,489,840	△ 54,089,840	68,400,000	92,774,494	△ 24,374,494	68,400,000	注2
長期保証債務	13,761,065,611	△ 972,903,571	12,788,162,040	455,910,861	125,520,055	581,430,916	
正常先	2,730,166,600	△ 1,352,656,000	1,377,510,600	—	—	—	注1
要注意先	6,213,588,060	△ 194,266,540	6,019,321,520	14,061,738	△ 13,459,806	601,932	注1
要管理先	2,854,528,813	△ 183,346,131	2,671,182,682	85,998,446	△ 4,794,493	81,203,953	注1
求償権化懸念先	1,773,664,618	844,875,720	2,618,540,338	212,612,003	185,406,128	398,018,131	注1
実質求償権先	189,117,520	△ 87,510,620	101,606,900	143,238,674	△ 41,631,774	101,606,900	注2
計	35,115,148,745	823,096,365	35,938,245,110	1,103,368,885	257,484,346	1,360,853,231	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。
2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	148,894,462,410	—	—	148,894,462,410	
地方公共団体出資金	5,213,258,404	—	—	5,213,258,404	
民間出資金	29,912,969,899	46,880,000	536,586,774	29,423,263,125	注1
計	184,020,690,713	46,880,000	536,586,774	183,530,983,939	
資本剰余金					
資本剰余金					注2
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	
損益外除売却差額相当額	△ 18,231,590	—	—	△ 18,231,590	
計	△ 12,294,557	—	—	△ 12,294,557	
政府交付金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特別出えん金	302,880,000	11,200,000	4,000,000	310,080,000	注3
差引計	11,792,110,722	11,200,000	4,000,000	11,799,310,722	

(注) 1. 民間出資金の当期増加額は、新規出資受入によるものであり、当期減少額は、出資払戻によるものであります。
2. 資本剰余金は、成城舎の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴う減資差益及び損益外除売却差額相当額であります。
3. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	14,066,934,162	35,877,604,498	14,479,136,398	35,465,402,262	注1 積立金からの振替額 35,877,604,498 取崩しによる減少額 412,202,236
通則法第44条第1項積立金	16,874,014,743	19,230,820,659	36,104,835,402	—	注2 当期積立額 19,230,820,659 国庫納付額 227,230,904 前中期目標期間繰越積立金 35,877,604,498
計	30,940,948,905	55,108,425,157	50,583,971,800	35,465,402,262	

(注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた 14,066,934,162円と、欠損補填による取崩額 412,202,236円とであります。
2. (1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 16,874,014,743円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 5,163,886,497円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額 14,066,934,162円を加えると積立金は 36,104,835,402円となります。
(2)この積立金 36,104,835,402円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 35,877,604,498円であり、差し引き 227,230,904円については国庫に納付しております。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	412,202,236	欠損補填による
計	412,202,236	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	318,800,000	-	-	-	266,000,000	52,800,000	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	266,000,000	-	-	-	266,000,000	-	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	-	-	-	-	52,800,000	
漁業信用保証事業交付金	935,650,272	-	-	-	429,806,776	505,843,496	
漁業信用保証事業交付金	344,582,000	-	-	-	-	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	161,261,496	-	-	-	-	161,261,496	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	429,806,776	-	-	-	429,806,776	-	注
計	1,254,450,272	-	-	-	695,806,776	558,643,496	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 429,806,776円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表（政府事業交付金）に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保証事業交付金	2,196,820,688	-	873,216,992	1,323,603,696	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	6,102,000	-	-	6,102,000	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	36,916,795	-	7,137,030	29,779,765	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	897,034,527	-	433,868,227	463,166,300	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	-	-	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	1,167,767,366	-	432,211,735	735,555,631	注3
林業信用保証事業交付金	1,841,985,774	266,290,000	748,798,003	1,359,477,771	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	237,353,032	266,000,000	237,353,032	266,000,000	注4
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	738,900,238	-	498,400,000	240,500,238	注5
災害復旧林業信用保証事業交付金	865,732,504	290,000	13,044,971	852,977,533	注6
漁業信用保証事業交付金	12,213,259,458	429,806,776	590,098,223	12,052,968,011	
漁業緊急保証対策事業交付金	5,717,180,902	-	494,660,534	5,222,520,368	注7
漁業者等緊急保証対策事業交付金	6,496,078,556	429,806,776	95,437,689	6,830,447,643	注8
計	16,252,065,920	696,096,776	2,212,113,218	14,736,049,478	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 239,919円、国庫に返還した額 6,897,111円であります。
 2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、保険金に充当した経費 26,929,133円、国庫に返還した額 406,939,094円であります。
 3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期減少額は、保険料等に充当した経費 10,144,369円、国庫に返還した額 422,067,366円であります。
 4. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額 237,353,032円は、国庫に返還した額であります。
 5. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額 498,400,000円は、国庫に返還した額であります。
 6. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額 290,000円は、過去の収益化分の回収相当額であり、当期減少額は、保証料相当額を補填した 13,044,971円であります。
 7. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 494,660,534円であります。
 8. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 95,437,689円あります。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,118)	(1)	(-)	(-)
	129,534	8	18,233	2
職員	(5,347)	(3)	(-)	(-)
	858,647	108	74,959	9
合計	(7,465)	(4)	(-)	(-)
	988,182	116	93,192	11

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の役員職を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあっては、役員118,942千円（8人）、職員792,332千円（108人）、非常勤役員2,118千円（1人）及び非常勤職員5,884千円（3人）、退職手当にあっては、役員18,233千円（2人）及び職員52,292千円（7人）であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	139,892	
郵便振替口座	5,873,837	
普通預金	36,654,930,234	
定期預金	18,620,000,000	
合 計	55,280,943,963	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成31年4月分)	8,373,612	
通勤手当	2,408,000	
情報セキュリティ対策費	11,641,260	
合 計	22,422,872	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	1,595,661	
長期資金	1,346,260	
短期資金	259	
短期貸付金	249,142	
預金利息	328,687	
定期預金	328,687	
有価証券利息	145,156,774	
地方債	22,680,327	
政府保証債	2,153,368	
特別の法律により法人の発行する債券	37,923,564	
社債	81,952,496	
譲渡性預金	447,019	
合 計	147,081,122	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	670,551,636	
回収金	355,320,244	
違約金	2,353,917	
保証料	2,295,352	
漁業信用保険事業交付金	86,145,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	161,261,496	
合 計	1,277,927,645	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	30,001,100,000	
短期資金	72,240,000	
短期貸付金	992,250,000	
長期貸付金	70,875,000	
短期貸付金	921,375,000	
合 計	31,065,590,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	1,892,623	
合 計	1,892,623	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	3,782,472	
確定拠出年金負担金(平成31年3月分)	1,237,501	
保証事業管理費	800,000	
国庫納付金	111,681,545	
合 計	117,501,518	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,574,911	
住民税	4,689,400	
社会保険料等	127,214	
求償権回収配分金	63,000	
保証料	740	
合 計	8,455,265	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	163,714	
職員給与(平成31年3月分時間外勤務手当)	3,869,788	
社会保険料負担金(平成31年3月分健康保険料等)	19,459,860	
保証事業管理費	156,170	
事業推進費	172,238	
業務管理費	438,480	
事務諸費	10,142,509	
合 計	34,402,759	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	144,394	
合 計	144,394	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	70,640,850	
合 計	70,640,850	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	127,875,176	
合 計	127,875,176	

(13) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	672,530	
基幹系システムソフトウェア	2,540,934	
情報系システムソフトウェア	1,480,703	
合 計	4,694,167	

(14) リース債務(長期)

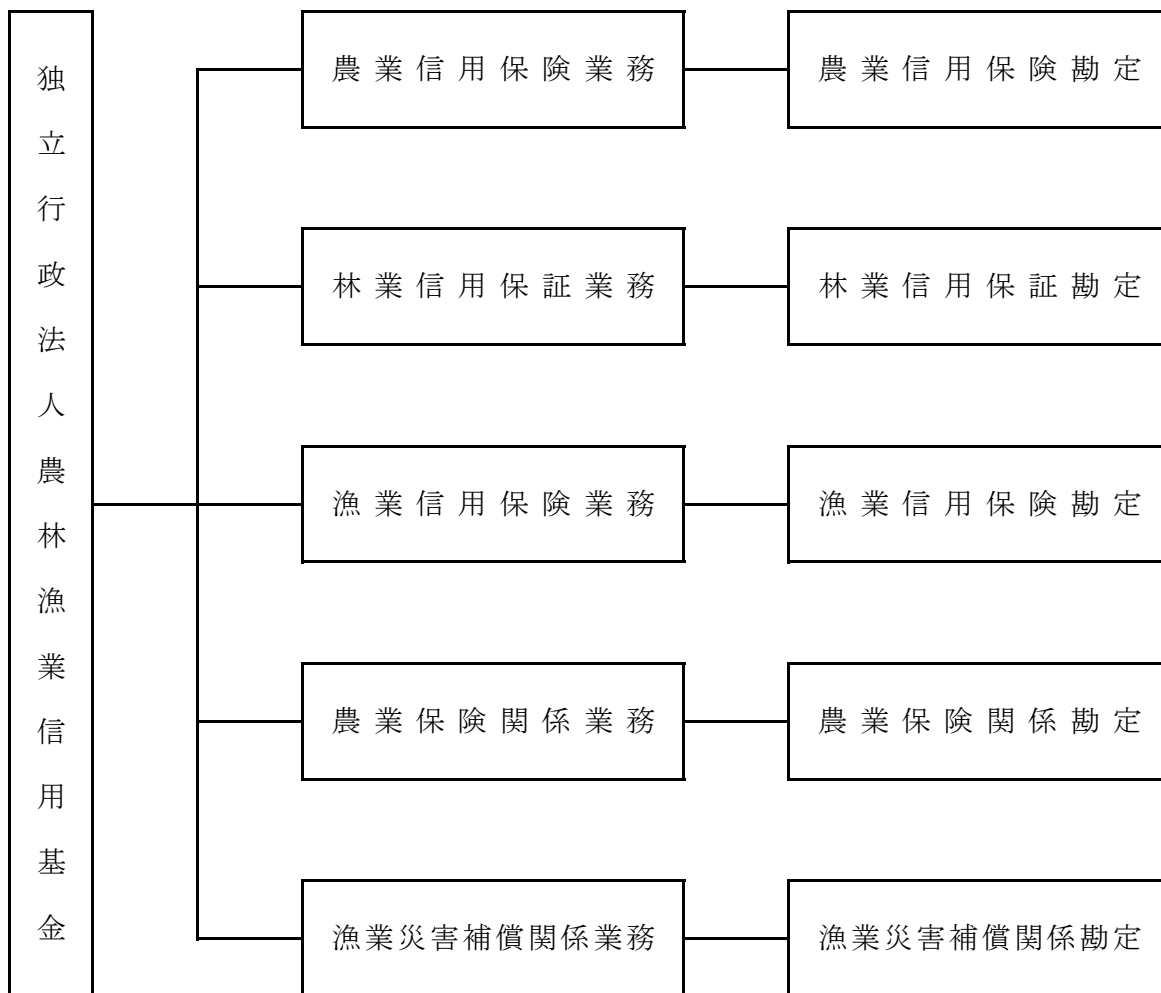
(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
基幹系システムソフトウェア	1,285,085	
情報系システムソフトウェア	748,954	
合 計	2,034,039	

15. 開示すべきセグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

		(単位：円)						
科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位	
I (資産の部)								
流動資産								
現金及び預金	12,700,578,708	16,009,560,069	20,248,532,789	1,325,785,850	4,996,486,547		55,280,943,963	
有価証券	11,749,817,323	2,799,959,820	4,799,710,602	100,000,000	—		19,449,487,745	
前払費用	13,146,157	5,055,687	4,128,731	31,311	60,986		22,422,872	
未収収益	57,065,819	42,918,107	42,834,634	3,759,677	502,985		147,081,122	
未収金	667,715,317	2,295,352	607,916,976	—	—		1,277,927,645	
短期貸付金	18,307,840,000	662,250,000	11,765,500,000	330,000,000	—		31,065,590,000	
その他の流動資産	696,373	561,764	391,452	169,590	73,444		1,892,623	
流動資産合計	43,496,859,697	19,522,600,799	37,469,015,084	1,759,746,428	4,997,123,962		107,245,345,970	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	165,252,489	11,152,105	7,208,453	263,039	1,046,704		184,922,790	
減価償却累計額	△ 119,935,265	△ 9,507,725	△ 6,071,043	△ 223,944	△ 880,855		△ 136,618,832	
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,240,775	—	—	—	—		△ 1,240,775	
工具器具備品	114,314,997	57,665,159	42,447,075	2,477,341	2,106,191		219,010,763	
減価償却累計額	△ 45,449,785	△ 18,230,826	△ 15,089,973	△ 1,475,388	△ 1,309,458		△ 81,555,430	
土地	536,000,000	—	—	—	—		536,000,000	
有形固定資産合計	650,637,631	41,078,713	28,494,512	1,041,048	962,582		722,214,486	
2 無形固定資産								
ソフトウェア	74,054,015	20,319,887	23,296,882	96,603	60,824		117,828,211	
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000	
無形固定資産合計	74,223,015	20,384,887	23,361,882	148,603	99,824		118,218,211	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	34,199,342,036	22,699,275,830	27,299,365,682	2,100,000,000	999,665,909		87,297,649,457	
長期貸付金	18,473,950,000	75,750,000	15,528,100,000	—	—		34,077,800,000	
長期前払費用	15,743,639	612,913	1,105,337	—	—		17,461,889	
敷金・保証金	—	9,224,592	5,927,412	—	847,996		16,000,000	
寄託金	—	27,905,275,781	—	—	—		27,905,275,781	
求償権	—	3,329,806,006	—	—	—		3,329,806,006	
求償権償却引当金	—	△ 3,120,094,758	—	—	—		△ 3,120,094,758	
投資その他の資産合計	52,689,035,675	50,899,850,364	42,834,498,431	2,100,000,000	1,000,513,905		149,523,898,375	
固定資産合計	53,413,896,321	50,961,313,964	42,886,354,825	2,101,189,651	1,001,576,311		150,364,331,072	
III 保証債務見返								
短期保証債務見返	—	23,150,083,070	—	—	—		23,150,083,070	
長期保証債務見返	—	12,788,162,040	—	—	—		12,788,162,040	
保証債務見返合計	—	35,938,245,110	—	—	—		35,938,245,110	
資産合計	96,910,756,018	106,422,159,873	80,355,369,909	3,860,936,079	5,998,700,273		293,547,922,152	

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
1年以内返済予定長期借入金	—	2,000,000,000	—	—	—	—	2,000,000,000
未払金	930,566	2,779,765	113,202,222	583,213	5,752	—	117,501,518
預り金	8,134,905	298,940	13,946	—	7,474	—	8,455,265
未払費用	14,526,623	11,584,992	7,855,828	283,878	151,438	—	34,402,759
仮受金	—	144,394	—	—	—	—	144,394
前受収益	—	70,640,850	—	—	—	—	70,640,850
リース債務(短期)	134,502	4,156,144	134,507	134,507	134,507	—	4,694,167
引当金							
賞与引当金	33,507,472	30,353,456	20,599,956	827,149	393,202	—	85,681,235
保証債務損失引当金	—	779,422,315	—	—	—	—	779,422,315
政府事業交付金	1,323,603,696	1,359,477,771	11,623,161,235	—	—	—	14,306,242,702
支払備金	665,194,608	—	54,303,080	—	—	—	719,497,688
流動負債合計	2,046,032,372	4,258,858,627	11,819,270,774	1,828,747	692,373	—	18,126,682,893
II 固定負債							
長期前受収益	—	127,875,176	—	—	—	—	127,875,176
リース債務(長期)	—	2,034,039	—	—	—	—	2,034,039
引当金							
退職給付引当金	289,129,074	143,469,122	79,593,034	50,156,460	17,991,691	—	580,339,381
保証債務損失引当金	—	581,430,916	—	—	—	—	581,430,916
責任準備金	1,032,623,700	—	792,185,112	—	—	—	1,824,808,812
固定負債合計	1,321,752,774	854,809,253	871,778,146	50,156,460	17,991,691	—	3,116,488,324
III 保証債務							
短期保証債務	—	23,150,083,070	—	—	—	—	23,150,083,070
長期保証債務	—	12,788,162,040	—	—	—	—	12,788,162,040
保証債務合計	—	35,938,245,110	—	—	—	—	35,938,245,110
負債合計	3,367,785,146	41,051,912,990	12,691,048,920	51,985,207	18,684,064	—	57,181,416,327
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	55,544,696,579	1,800,000,000	2,860,000,000	—	148,894,462,410
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000	—	5,213,258,404
民間出資金	20,238,700,000	3,089,629,274	2,771,233,851	1,800,500,000	1,523,200,000	—	29,423,263,125
資本金合計	55,264,700,000	60,528,953,509	58,315,930,430	3,600,500,000	5,820,900,000	—	183,530,983,939
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—	—	5,937,033
減資差益	—	△ 18,231,590	—	—	—	—	△ 18,231,590
損益外売却差額相当額	11,501,525,279	—	—	—	—	—	11,501,525,279
政府交付金	—	—	310,080,000	—	—	—	310,080,000
特別出えん金	—	—	310,080,000	—	—	—	310,080,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	△ 12,294,557	—	—	—	—	11,799,310,722
III 利益剰余金							
利益剰余金	23,972,143,305	4,853,587,931	6,277,679,030	202,875,787	159,116,209	—	35,465,402,262
前中期目標期間繰越積立金	2,804,602,288	0	2,760,631,529	5,575,085	0	—	5,570,808,902
当期未処分利益	(2,804,602,288)	(0)	(2,760,631,529)	(5,575,085)	(0)	—	(5,570,808,902)
(うち当期総利益)	26,776,745,593	4,853,587,931	9,038,310,559	208,450,872	159,116,209	—	41,036,211,164
利益剰余金合計	93,542,970,872	65,370,246,883	67,664,320,989	3,808,950,872	5,980,016,209	—	236,366,505,825
純資産合計	96,910,756,018	106,422,159,873	80,355,369,909	3,860,936,079	5,998,700,273	—	293,547,922,152
負債純資産合計							

(2) 損益計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	農業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業信用保証勘定	農業信用保証勘定	農業信用保証勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用										
事業費										
保險事業費										
保險金	2,393,929,707	—	—	1,147,264,051	—	—	—	—	—	3,541,193,758
保険料払戻金	—	—	—	31,456,853	—	—	—	—	—	31,456,853
回収奨励金	—	—	—	15,430,000	—	—	—	—	—	15,430,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	—	—	—	27,884,000
国庫納付金	—	—	—	111,681,545	—	—	—	—	—	111,681,545
支払備金繰入	75,448,662	—	—	—	—	—	—	—	△ 75,448,662	—
保証事業費										
求償権回収事業費	—	9,896,774	—	—	—	—	—	—	—	9,896,774
求償権償却引当金繰入	—	237,913,897	—	—	—	—	—	—	—	237,913,897
保証債務損失引当金繰入	—	257,484,346	—	—	—	—	—	—	—	257,484,346
事業費合計	2,497,262,369	505,295,017	—	1,305,832,449	—	—	—	—	△ 75,448,662	4,232,941,173
一般管理費										
役員報酬	45,716,243	37,323,991	—	36,585,060	—	748,457	687,171	—	—	121,060,922
職員給与	309,620,857	280,662,570	—	191,125,533	—	7,135,195	3,788,807	—	—	792,332,962
法定福利費	57,447,215	52,225,183	—	37,395,351	—	1,283,223	747,709	—	—	149,098,681
調査研究費	21,600	3,250,917	—	—	—	35,666	—	—	—	3,308,183
保険計算事務費	15,421,792	—	—	—	—	—	—	—	—	15,421,792
委託業務費	—	204,021	—	—	—	—	—	—	—	204,021
事業推進費	73,370,106	—	—	—	—	638,444	—	—	—	74,008,550
保証事業管理費	—	17,197,693	—	—	—	—	—	—	—	17,197,693
業務管理費	5,426,331	258,170	—	19,150,776	—	—	198,452	—	—	25,033,729
事務諸費	98,355,704	89,450,898	—	56,948,328	—	2,139,166	2,960,481	—	—	249,854,577
賞与引当金繰入	33,507,472	30,353,456	—	20,599,956	—	827,149	393,202	—	—	85,681,235
退職給付引当金繰入	27,323,259	30,588,921	—	18,795,697	—	1,134,167	614,175	—	—	78,456,219
減価償却費	56,257,089	12,784,712	—	10,597,103	—	242,822	310,562	—	—	80,192,288
一般管理費合計	722,467,668	554,300,532	—	391,197,804	—	14,184,289	9,700,559	—	—	1,691,850,852
財務費用										
支払利息	2,542	2,128,333	—	2,544	—	2,544	2,544	—	—	2,138,507
財務費用合計	2,542	2,128,333	—	2,544	—	2,544	2,544	—	—	2,138,507
經常費用合計	3,219,732,579	1,061,723,882	—	1,697,032,797	—	14,186,833	9,703,103	—	△ 75,448,662	5,926,930,532

(單位：円)

科 目	農業信用保險勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保險勘定	漁業信用保証勘定	農業保險關係勘定	漁業災害補償關係勘定	調整	法人單位
經常收益								
事業收入								
保險事業收入	2,834,857,150	—	719,098,254	—	—	—	—	3,553,955,404
保險料收入	2,406,485,662	—	694,089,694	—	—	—	—	3,100,575,356
回収金收入	—	—	5,814,269	—	—	—	—	5,814,269
違約金收入	—	—	14,855,383	—	—	—	—	14,855,383
助成金員合納付金收入	—	—	184,101,126	—	—	—	△ 75,448,662	108,652,464
支払備金戻入	37,313,421	—	1,095,941,719	—	—	—	—	1,133,255,140
政府事業交付金收入	387,880,533	—	1,459,645,341	—	—	—	—	1,847,525,874
責任準備金戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
保証事業收入	—	306,393,876	—	—	—	—	—	306,393,876
保証料收入	—	7,320,338	—	—	—	—	—	7,320,338
違約金收入	—	18,457,442	—	—	—	—	—	18,457,442
償却債權取立益	—	12,754,971	—	—	—	—	—	12,754,971
政府事業交付金收入	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付事業收入	2,300,649	—	1,898,014	—	377,253	—	—	4,575,916
貸付金利息	—	52,800,000	—	—	—	—	—	52,800,000
政府事業交付金收入	—	397,726,627	4,175,443,800	—	377,253	—	△ 75,448,662	10,166,936,433
事業収入合計	5,668,837,415	1,999,999	4,175,443,800	—	377,253	—	—	1,999,999
政府補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	—
財務收益								
受取利息	419,116	207,993	461,957	207,993	12,419	228,332	—	1,329,817
有価証券利息	351,910,210	250,222,593	281,859,410	250,222,593	19,372,246	5,674,092	—	909,038,551
財務收益合計	352,329,326	250,430,586	282,321,367	250,430,586	19,384,665	5,902,424	—	910,368,368
雑益	3,284,913	3,462,709	—	3,462,709	—	—	—	6,747,622
經常收益合計	6,024,451,654	653,619,921	4,457,765,167	653,619,921	19,761,918	5,902,424	△ 75,448,662	11,086,052,422
經常損失	2,804,719,075	408,103,961	2,760,732,370	408,103,961	5,575,085	—	—	5,159,121,890
臨時損失	—	—	—	—	—	3,800,679	—	—
固定資産除却損	116,787	278,688	100,841	278,688	—	18,908	—	515,224
臨時損失合計	116,787	278,688	100,841	278,688	—	18,908	—	515,224
当期純利益	2,804,602,288	—	2,760,631,529	—	5,575,085	—	△ 412,202,236	5,158,606,666
当期純損失	—	408,382,649	—	408,382,649	—	3,819,587	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	408,382,649	—	408,382,649	—	3,819,587	—	—
当期総利益	2,804,602,288	—	2,760,631,529	—	5,575,085	—	△ 412,202,236	5,570,808,902

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(単位：円)							
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,839,816,423	—	735,965,306	—	—	—	3,575,781,729
保証料収入	—	279,389,165	—	—	—	—	279,389,165
回収金収入	2,394,980,592	—	677,842,168	—	—	—	3,072,822,760
求償権回収収入	—	281,467,848	—	—	—	—	281,467,848
違約金収入	—	7,320,338	—	—	—	—	11,999,052
助成金見合納付金収入	—	—	4,678,714	—	—	—	20,050,923
貸付金利息収入	2,481,211	—	20,050,923	834,154	—	—	5,295,365
貸付金の回収による収入	18,596,560,000	5,359,632,500	16,166,300,000	360,000,000	—	—	40,482,492,500
委託金の回収による収入	—	1,221,206,009	—	—	—	—	1,221,206,009
その他の業務収入	12,109,481	22,919,268	—	169,334	80,712	—	35,679,938
保険金の支払による支出	△ 2,393,929,707	—	△ 1,147,264,051	—	—	—	△ 3,541,193,758
代位弁済費支出	—	△ 525,299,653	—	—	—	—	△ 525,299,653
貸付による支出	△ 18,556,950,000	△ 5,316,132,500	△ 15,938,800,000	△ 390,000,000	—	—	△ 40,201,882,500
委託金の支払による支出	—	△ 400,000,000	—	—	—	—	△ 400,000,000
人件費支出	△ 393,171,355	△ 376,107,781	△ 296,086,950	△ 8,610,183	△ 9,518,176	—	△ 1,083,494,445
その他の業務支出	△ 281,652,184	△ 179,712,735	△ 161,303,274	△ 4,347,682	△ 4,072,484	—	△ 631,088,359
政府事業交付金収入	—	318,800,000	585,287,160	—	—	—	904,087,160
政府補給金収入	—	1,999,999	—	—	—	—	1,999,999
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 835,903,571	△ 735,753,032	△ 125,207,748	—	—	—	△ 1,696,864,351
小計	1,384,340,890	△ 40,270,574	523,843,391	△ 41,954,377	△ 13,509,948	—	1,812,449,382
利息の受取額	356,353,214	251,247,144	281,904,273	23,249,870	5,844,704	—	918,599,205
利息の支払額	△ 2,542	△ 2,128,383	△ 2,544	△ 2,544	△ 2,544	—	△ 2,138,507
国庫納付金の支払額	△ 149,478,285	△ 52,308,883	△ 19,714,214	△ 3,310,126	△ 2,419,396	—	△ 227,230,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,213,277	156,539,354	786,030,906	△ 22,017,177	△ 10,087,184	—	2,501,679,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 8,550,000,000	△ 4,200,000,000	△ 7,400,000,000	—	△ 10,490,000,000	—	△ 30,640,000,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000	1,770,000,000	6,200,000,000	—	8,280,000,000	—	23,750,000,000
有価証券の取得による支出	△ 11,050,000,000	△ 1,100,000,000	△ 5,400,000,000	△ 1,000,000,000	△ 3,140,000,000	—	△ 21,690,000,000
有価証券の償還による収入	8,200,000,000	4,760,000,000	8,400,000,000	1,400,000,000	4,060,000,000	—	26,820,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 30,602,524	△ 30,608,831	△ 20,455,286	△ 651,289	△ 407,206	—	△ 82,725,136
無形固定資産の取得による支出	△ 4,616,069	△ 4,266,771	△ 11,712,666	△ 98,240	△ 61,855	—	△ 20,755,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,935,218,593	1,195,124,398	1,767,832,048	399,250,471	△ 1,290,469,061	—	△ 1,863,480,737
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	△ 159,718	△ 4,120,213	△ 159,715	△ 159,715	△ 159,715	—	△ 4,759,076
民間出資金の受入による収入	—	46,380,000	—	500,000	—	—	46,880,000
民間出資金の払戻による支出	—	△ 536,586,774	—	—	—	—	△ 536,586,774
特別出えん金の受入による収入	—	—	11,200,000	—	—	—	11,200,000
特別出えん金の払戻による支出	△ 4,000,000	—	—	—	—	—	△ 4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,159,718	△ 494,326,987	11,040,285	340,285	△ 159,715	—	△ 487,265,850
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△ 2,348,165,034	857,336,765	2,564,903,239	377,573,579	△ 1,300,715,960	—	150,932,589
V 資金期首残高	9,498,743,742	11,452,223,304	13,283,629,550	948,212,271	1,327,202,507	—	36,510,011,374
VI 資金期末残高	7,150,578,708	12,309,560,069	15,848,532,789	1,325,785,850	26,486,547	—	36,660,943,963

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目	(単位：円)					調整	法人単位
	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定		
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	2,393,929,707	—	1,147,264,051	—	—	—	3,541,193,758
保険料払戻金	—	—	31,456,853	—	—	—	31,456,853
回収奨励金	—	—	15,430,000	—	—	—	15,430,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
国庫納付金	75,448,662	—	111,681,545	—	—	△ 75,448,662	111,681,545
支払備金繰入	—	—	—	—	—	—	—
保証事業費	—	9,896,774	—	—	—	—	9,896,774
求償権回収事業費	—	237,913,897	—	—	—	—	237,913,897
求償権償却引当金繰入	—	257,484,346	—	—	—	—	257,484,346
保証債務損失引当金繰入	—	—	—	—	—	—	—
一般管理費	45,716,243	37,323,991	36,585,060	748,457	687,171	—	121,060,922
役員報酬	309,620,857	280,662,570	191,125,533	7,135,195	3,788,807	—	792,332,962
職員給与	57,447,215	52,225,183	37,395,351	1,283,223	747,709	—	149,098,681
法定福利費	21,600	3,250,917	—	35,666	—	—	3,308,183
調査研究費	15,421,792	—	—	—	—	—	15,421,792
保険計算事務費	—	204,021	—	—	—	—	204,021
委託業務費	73,370,106	—	—	638,444	—	—	74,008,550
事業推進費	—	17,197,693	—	—	—	—	17,197,693
保証事業管理費	5,426,331	258,170	19,150,776	—	198,452	—	25,033,729
業務管理費	98,355,704	89,450,898	56,948,328	2,139,166	2,960,481	—	249,854,577
事務諸費	33,507,472	30,353,456	20,599,956	827,149	393,202	—	85,681,235
賞与引当金繰入	27,323,259	30,588,921	18,795,697	1,134,167	614,175	—	78,456,219
退職給付引当金繰入	56,257,089	12,784,712	10,597,103	242,822	310,562	—	80,192,288
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
財務費用	2,542	2,128,333	2,544	2,544	2,544	—	2,138,507
支払利息	—	—	—	—	—	—	—
臨時損失	116,787	278,688	100,841	—	18,908	—	515,224
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—	—

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 2,834,857,150	—	△ 719,098,254	—	—		△ 3,553,955,404
回収金収入	△ 2,406,485,662	—	△ 694,089,694	—	—		△ 3,100,575,356
違約金収入	—	—	△ 5,814,269	—	—		△ 5,814,269
支払備金戻入	—	—	△ 184,101,126	—	—		△ 108,652,464
責任準備金戻入	△ 387,880,533	—	△ 1,459,645,341	—	—		△ 1,847,525,874
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 306,393,876	—	—	—		△ 306,393,876
違約金収入	—	△ 7,320,338	—	—	—		△ 7,320,338
償却債権取立益	—	△ 18,457,442	—	—	—		△ 18,457,442
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 2,300,649	—	△ 1,898,014	△ 377,253	—		△ 4,575,916
財務収益							
受取利息	△ 419,116	△ 207,993	△ 461,957	△ 12,419	△ 228,332		△ 1,329,817
有価証券利息	△ 351,910,210	△ 250,222,593	△ 281,859,410	△ 19,372,246	△ 5,674,092		△ 909,038,551
雑益	△ 3,284,913	△ 3,462,709	—	—	—		△ 6,747,622
業務費用合計	△ 2,767,288,867	475,937,619	△ 1,649,834,427	△ 5,575,085	3,819,587		△ 3,942,941,173
引当外退職給付増加見積額	2,854,268	9,464,877	11,271,391	26,069	△ 1,189,785		22,426,820
機 会 費 用							
政府出資等の機会費用	0	0	0	—	0		0
(控除) 国庫納付額	—	—	△ 111,681,545	—	—		△ 111,681,545
V 行政サービス実施コスト	△ 2,764,434,599	485,402,496	△ 1,750,244,581	△ 5,549,016	2,629,802		△ 4,032,195,898

18. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益	2,804,602,288	—	2,760,631,529	5,575,085	—	5,570,808,902
当期総利益	2,804,602,288	—	2,760,631,529	5,575,085	—	5,570,808,902
II 利益処分額	2,804,602,288	—	2,760,631,529	5,575,085	—	5,570,808,902
積立金	2,804,602,288	—	2,760,631,529	5,575,085	—	5,570,808,902